

【令和8年度 予算要求の方針】

環境局は、令和6年度に改定した「環境基本計画」の政策目標である

- ①脱炭素（カーボンニュートラル）社会の実現
- ②循環経済（サーキュラーエコノミー）システムの構築
- ③生物多様性の増進（ネイチャーポジティブ）と環境保全の推進 などについて、

環境と経済の両立を目指した取組みをさらに強めつつ、北九州市の強みである「環境」を暮らしの中の様々な場面で実感できる取組みを進め「世界をリードするサステナブルシティ」を目指します。

【模様替えの考え方】

環境局においては、各施策の進捗状況（フェーズ）やニーズに応じた事業の見直し、既存の取組み・イベントの再構築、予算執行の状況に応じた予算額の精査などにより、予算の模様替えを図りました。

令和8年度 予算の基本的な考え方（新）：新規事業（拡）：拡充事業（継）：継続事業

（１）「稼げるまち」の実現

再生可能エネルギーの導入加速や水素の供給・利活用拠点化、新たなリサイクルビジネスの創出等に取り組み、市内産業の国際競争力強化やグリーン産業発展に繋げる「北九州グリーンインパクト」を推進します。

【主な事業】

- （新）サステナブルシティを目指した環境学習施設の展示改修検討事業
- （新）ペロブスカイト太陽電池導入拡大事業
- （新）電動車普及啓発発信事業～つながる！電気とクルマと暮らし展～
- （新）海外環境企業連携促進事業
- （拡）水素拠点化推進事業 等



資源エネルギー庁
次世代型太陽電池戦略より

Sustainable!
地球温暖化対策、
環境と経済の好循環

（２）「彩りあるまち」の実現

市民一人ひとりの行動変容を促す取組みを推進するとともに、北九州の都市にあふれる豊かで面白い自然「アーバンネイチャー北九州」の情報発信や保全を通じて、「ネイチャーポジティブ（生物多様性の損失を止め、回復させていく）」の取組みを推進し、まちの環境力向上へ取り組みます。

【主な事業】

- （新）ネイチャーポジティブ推進重点モデル地区事業
- （新）Kitakyushu環境びと発掘・活躍支援事業
- （新）環境配慮型ライフスタイルへの転換に向けた広報啓発事業
- （継）ESD・サステナブルアクション推進事業 等



Sustainable!
生物多様性の増進、
環境配慮行動の促進

（３）「安らぐまち」の実現

ごみステーションの折り畳み式簡易集積容器の導入促進や事業系ごみの減量・リサイクルの推進、不法投棄の対策強化等に取り組むことで、市民に安定かつ効率的な都市インフラを提供します。

【主な事業】

- （新）ごみステーション対策グレードアップ事業
- （新）不法投棄市民通報システム構築事業
- （新）事業系ごみ減量チャレンジ補助金事業 等



Sustainable!
美しいまちづくり、
ごみの減量等の推進

重点的に取り組みたい主なもの

(単位：千円)

| 「稼げるまち」の実現 | | |
|------------|---|---|
| 1 | 新 | <p>【事業名】 サステナブルシティを目指した環境学習施設の展示改修検討事業</p> <p>【事業費】 15,000千円</p> <p>【事業概要】 環境配慮型の行動変容や環境人材の育成を通じてサステナブルシティを市民とともに創造するとともに、観光・視察等の需要喚起を図るため、環境学習3施設の連携により創造される付加価値、ターゲットや機能分担等の明確化、必要な役割・機能の整理を踏まえた展示改修等の方向性を検討する。</p> |
| 2 | 新 | <p>【事業名】 ペロブスカイト太陽電池導入拡大事業</p> <p>【事業費】 79,500千円</p> <p>【事業概要】 軽量・柔軟などの特徴を有するペロブスカイト太陽電池について、環境省の補助金（「ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデル創出に向けた導入支援事業」）を活用して、これまで太陽電池が設置困難であった場所（公共施設等）に設置を進め、「北九州市グリーン成長戦略」にて目標とする再エネの導入拡大を積極的に推進する。</p> |
| 3 | 新 | <p>【事業名】 電動車普及啓発発信事業～つながる！電気とクルマと暮らし展～</p> <p>【事業費】 3,000千円</p> <p>【事業概要】 再生可能エネルギーを活用した持続可能なモビリティ（EV・PHEV）と住宅（太陽光・蓄電池・V2H）を一体的にPRし、市民の「経済性」「防災性」「環境配慮性」への理解と関心を高めることを目的とする。 また、住宅メーカー・自動車販売店・行政の三者連携による信頼性の高い情報発信を通じて、EV・PHEV普及を加速させる。</p> |
| 4 | 新 | <p>【事業名】 海外環境企業連携促進事業</p> <p>【事業費】 10,000千円</p> <p>【事業概要】 市内企業等と海外環境関連企業との連携を促進し、新たなビジネスを創出することを目的として、現地ニーズ調査や関係機関等との協議、また国内招聘等を行うことで、連携候補先の調査や市内企業等とのマッチング支援等を実施する。</p> |
| 5 | 拡 | <p>【事業名】 水素拠点化推進事業</p> <p>【事業費】 22,000千円</p> <p>【事業概要】 市内で水素の利活用を検討する事業者に対して、検討フェーズごとの支援を行い投資を促進することで水素拠点形成を推進し、地元企業の脱炭素化と国際競争力強化、市内への新たな産業集積につなげるとともに、市内外へ水素拠点化の取組みを発信する。</p> <p>【財政の模様替え】 市内企業への低炭素水素製造支援だけでなく、事業フェーズごとに切れ目なく支援ができるよう、検討初期段階でのFS調査支援を行うよう見直す。</p> |

重点的に取り組みたい主なもの

(単位：千円)

| 「彩りあるまち」の実現 | | |
|-------------|---|---|
| 6 | 新 | <p>【事業名】 ネイチャーポジティブ推進重点モデル地区事業 【事業費】 3,000千円</p> <p>【事業概要】 豊かな自然に彩られたまちを実現するため、小倉南区をネイチャーポジティブ推進重点モデル地区とし、小倉南区の自然環境の美しさや保全する人々の活動という魅力の再発見をベースとして、環境局では令和7年度に構築した産官学民の連携によるネイチャーポジティブネットワークの機能の検証、小倉南区ではネイチャーポジティブをテーマにした体験型のモニターツアー企画を実施する。</p> |
| 7 | 新 | <p>【事業名】 Kitakyushu環境びと発掘・活躍支援事業 【事業費】 5,000千円</p> <p>【事業概要】 これまで培ったキャリアや社会貢献意欲を北九州市の環境国際協力や環境学習に活かしたい、役に立てたい人を発掘し、本市の環境分野の取組みを広く発信する人材として活躍できるよう、セミナーや講座などを開催する。</p> |
| 8 | 新 | <p>【事業名】 環境配慮型ライフスタイルへの転換に向けた広報啓発事業 【事業費】 10,000千円</p> <p>【事業概要】 市民に対し、自発的な環境配慮行動の実践に繋げ、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進するため、各人の行動実施をポイントにより見える化できる「ていたんポイント（市公式LINEと連携予定）」をプラットフォームとして活用し、環境局全体で連携して一元的に環境配慮行動の習慣（継続）化を図る仕掛けを展開する。</p> <p>【財政の模様替え】 市民の環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進するため、局全体で連携し、各事業で実施していた市民向け啓発事業を見直し、一元的な環境配慮行動の習慣化を図る仕掛けづくりを展開する。</p> |
| 9 | 継 | <p>【事業名】 ESD・サステナブルアクション推進事業 【事業費】 26,477千円</p> <p>【事業概要】 気候変動問題や生物多様性の回復といった現代の環境問題の解決に不可欠なあらゆる主体の行動変容を促すため、そのきっかけづくりとなる「北九州エコライフステージ」の開催や、次世代の人材を育成するESD（持続可能な開発のための教育）の推進により、市民、NP0、企業、学校など多様な主体が参画するサステナブルな社会の実現をより効果的に実施する。</p> |

重点的に取り組みたい主なもの

(単位：千円)

| 「安らぐまち」の実現 | | |
|------------|---|---|
| 10 | 新 | 【事業名】 ごみステーション対策グレードアップ事業 【事業費】 64,000千円 |
| | | 【事業概要】 市民が「管理しやすいごみステーション」を目指し、民間の力も活用しながら、折り畳み式容器の普及促進、地域のごみステーション管理に対する支援の充実を図り、ごみステーション散乱防止対策に取り組む。 |
| 11 | 新 | 【事業名】 不法投棄市民通報システム構築事業 【事業費】 1,270千円 |
| | | 【事業概要】 社会情勢の変化による、不法投棄の巧妙化に対応し、より状況に応じたきめ細やかな不法投棄防止対策を講じるため、監視カメラやパトロールといった従来の取組みに加え、市民がスマートフォンから不法投棄場所を通報できる情報提供システムを構築し、的確に対応することにより、「安らぐまち」の実現に寄与する。 |
| 12 | 新 | 【事業名】 事業系ごみ減量チャレンジ補助金事業 【事業費】 13,000千円 |
| | | 【事業概要】 令和7年8月に北九州市環境審議会ですとめられ、同年10月に公表された「今後の事業系ごみ対策のあり方について」の答申結果を踏まえ、事業者による主体的な減量取組みを支援するため、リサイクルへの誘導策として補助金を交付する。取組みに伴う費用負担を軽減することで、事業者の減量行動を一層促進し、事業系ごみの排出抑制および資源循環の推進を図る。 【財政の模様替え】 事業系ごみ搬入者への検査体制構築から、事業者による主体的なごみ減量を促す取組みへ移行するため、また、事業系ごみ削減を目的に、市民団体だけでなく、事業者による古紙リサイクル推進の仕組みを整えるため、手法を見直す。 |
| その他の取り組み | | |
| 該当なし | | |